

新型コロナウイルス感染症に伴う 関係業界の影響について

(令和2年3月31日時点まとめ)

令和2年4月

国土交通省

【令和2年3月31日時点まとめ】

調査対象

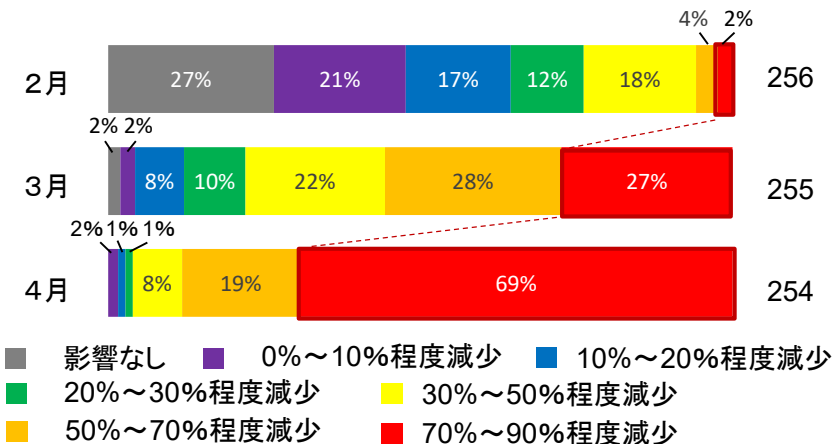
- ・ 宿泊、旅行
- ・ 貸切バス、タクシー
- ・ 航空
- ・ 鉄道
- ・ 海運（旅客）

主な調査項目

- ・ 売上
- ・ 輸送人員、予約状況等
- ・ 国の支援の活用の意向

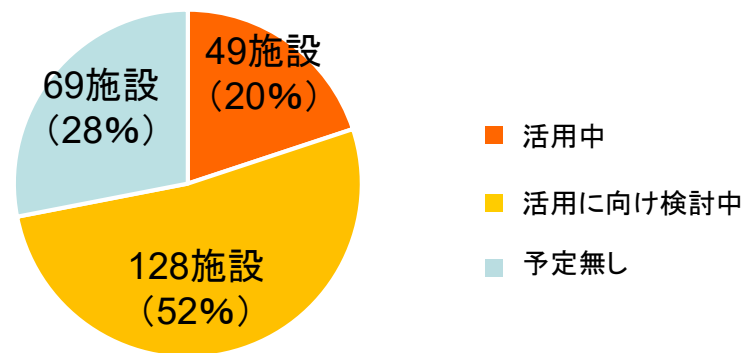
○宿泊予約については、70%以上減少と回答した施設は、2月は2%程度であったが、4月は約7割まで大幅に増加。
 ○国の支援制度については、既に約2割の施設が活用済み。これに加え約5割の施設が、支援制度の活用意向あり。

○予約状況（前年同月比）（4月は見込み）（回答数）

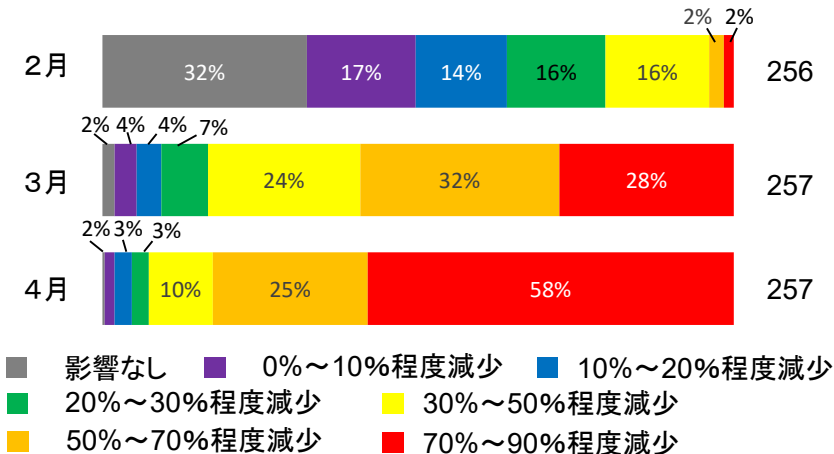


○国の支援の活用の意向

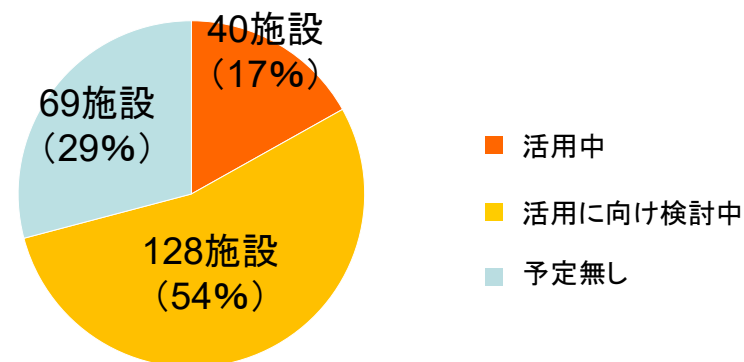
【資金繰り支援】
 （セーフティネット貸付・保証等）（回答：246施設）



○売上金額（前年同月比）（4月は見込み）（回答数）



【雇用調整助成金】
 （回答：237施設）



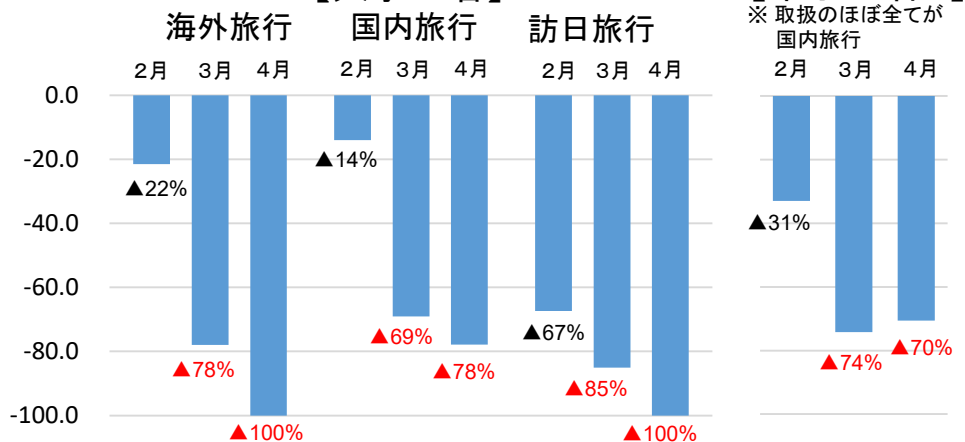
- 大手旅行会社の予約人員については、外務省の感染症危険情報等を受け、4月は、海外旅行については催行中止、訪日旅行についても取扱い見込みなし。また、国内旅行についても、前年同月比で78%減の見込み。
- 中小旅行業者の予約人員については、3月は前年同月比で74%減少し、4月は70%減の大幅な減少の見込み。

○予約人員（前年同月比）（4月は見込み）

【大手10者】

【中小47者※】

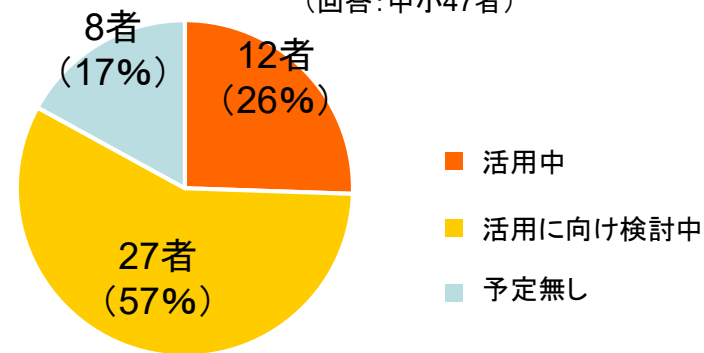
※取扱のほぼ全てが国内旅行



○国の支援の活用の意向

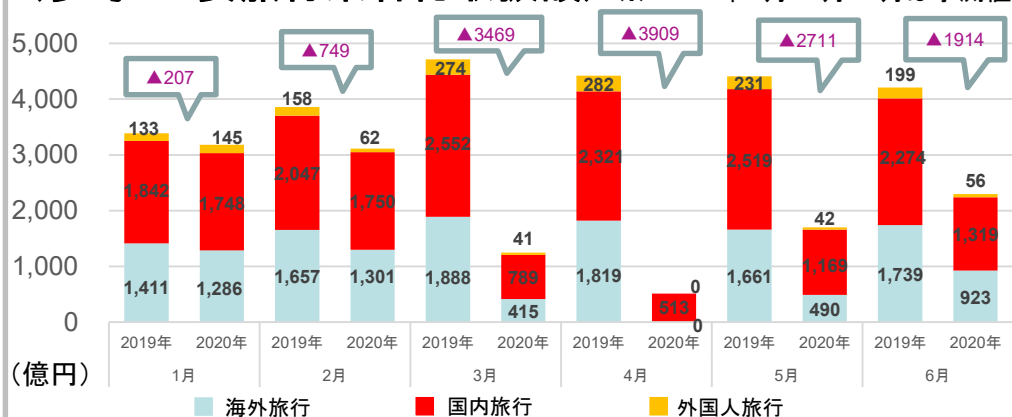
【資金繰り支援】

（セーフティネット貸付・保証等）（回答：中小47者）



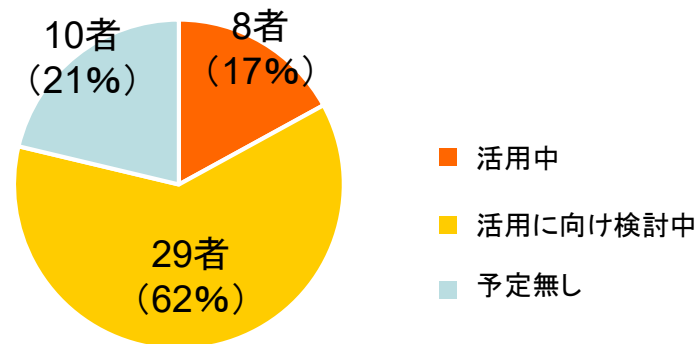
（参考：主要旅行業者総取扱額）

※2020年4月・5月・6月は予測値



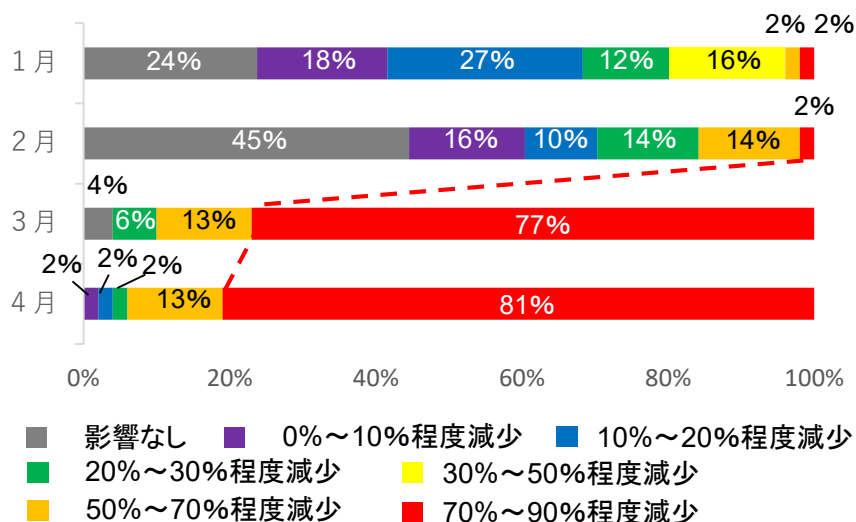
【雇用調整助成金】

（回答：中小47者）

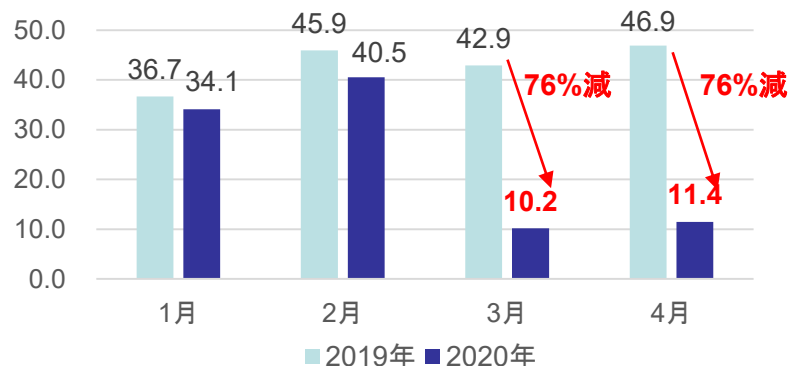


- 貸切バス業界については、運送収入が前年より70%以上減少する事業者は、2月時点では2%程度であったが、3月以降は、約8割に急増すると見込まれている。
- 車両の実働率についても、3月以降、約10%まで減少し、ほとんどバスが動いていない状況。

○ 運送収入（前年同月比）（4月は見込み）（回答：53者）



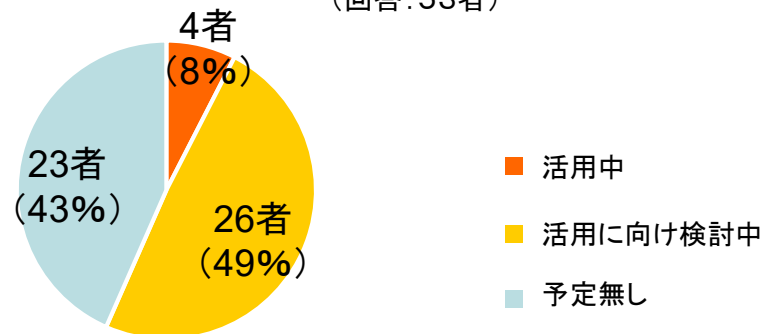
○ 実働率（%）（前年同月比）（4月は見込み）（回答：53者）



○ 国の支援の活用の意向

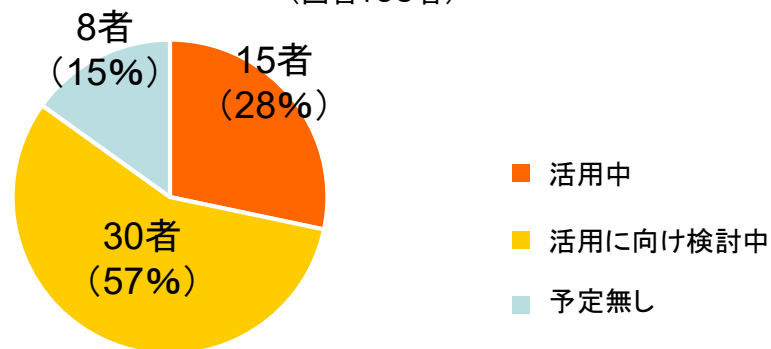
【資金繰り支援】

（セーフティネット貸付・保証等）（回答：53者）



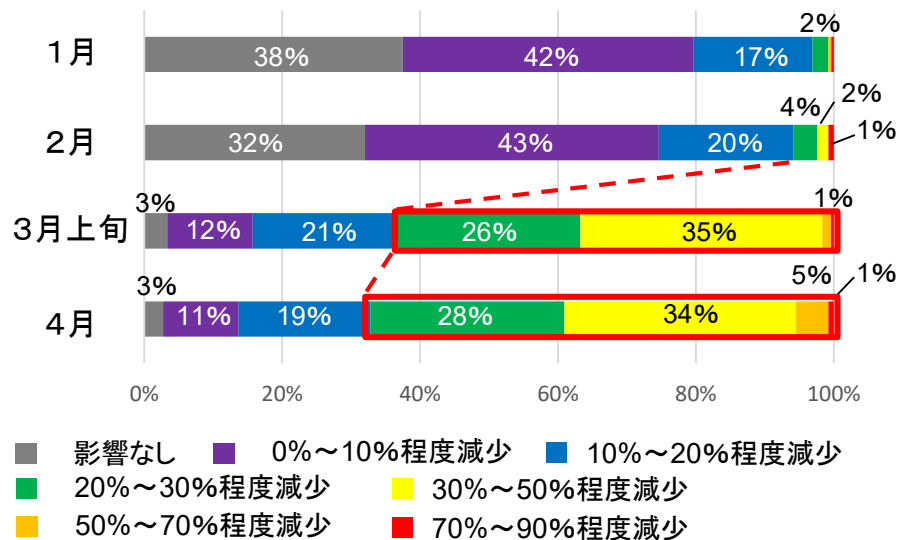
【雇用調整助成金】

（回答：53者）

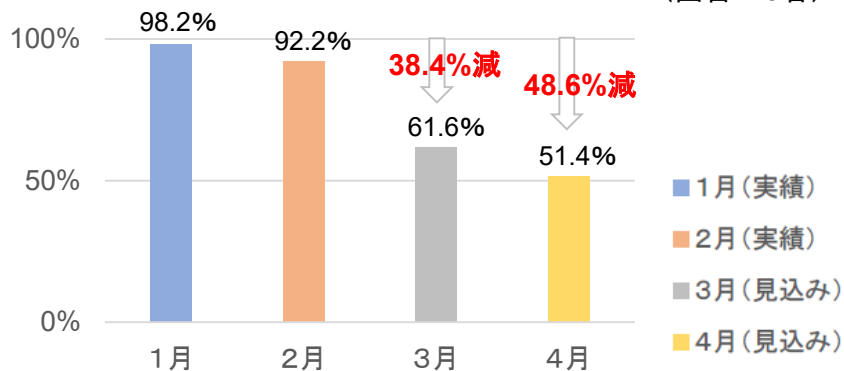


- タクシー業界については、運送収入が前年より20%以上減少する事業者は、2月時点では7%程度であったが、3月以降は、6割～7割に急増すると見込まれている。
- また、輸送人員についても、前年に比べて約40%～50%減少する見込み。

○ 運送収入（前年同月比）（4月は見込み）（回答：235者）

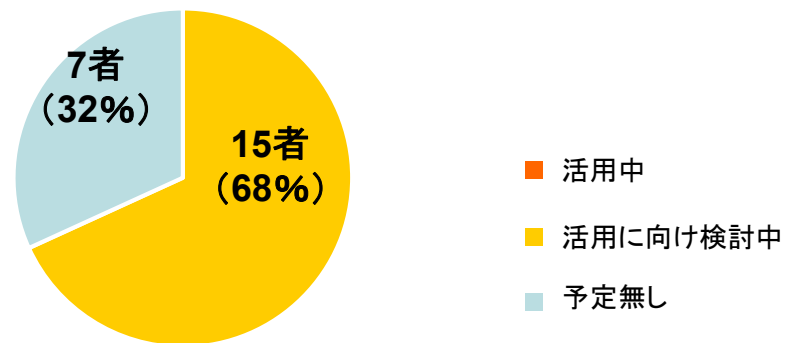


○ 輸送人員（前年同月比）（回答：13者）

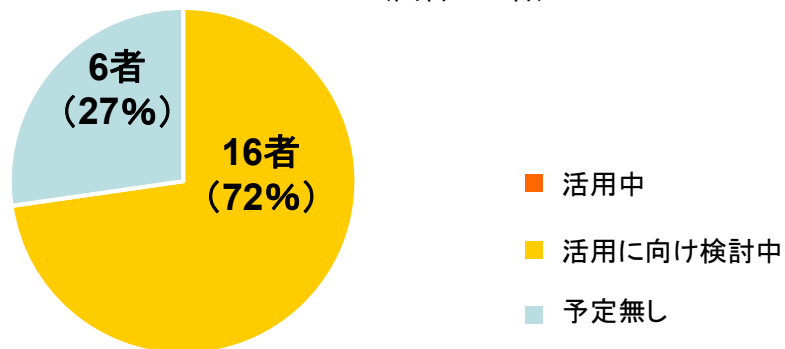


○ 国の支援の活用の意向

【資金繰り支援】
（セーフティネット貸付・保証等）



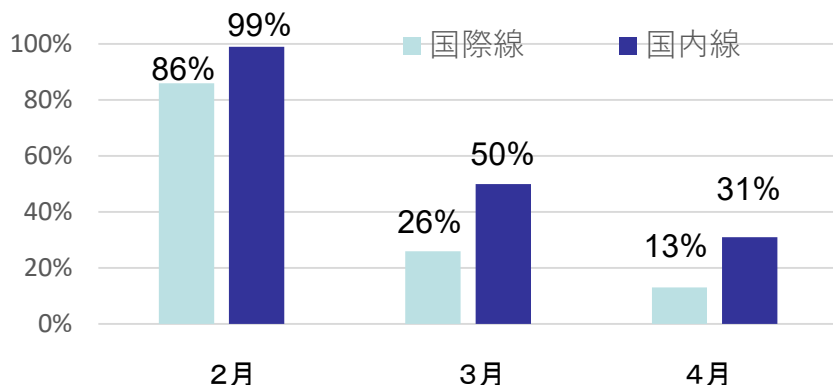
【雇用調整助成金】（回答：22者）



（調査方法：タクシー事業者に対して業界団体を通して影響を調査。運送収入については、235の事業者を調査。その他の項目は、10数社のサンプル調査を実施。運送収入については3月上旬時点の状況、その他の項目については3月末時点の状況。）

- 輸送人員については、国際線については、3月は74%減、4月は87%減、国内線については、3月は50%減、4月は69%減(3/31時点)。今後さらに減少する見込み。
- 便数については、国際線は4月に85%減、国内線は4月に19%減の見込み。

○輸送人員(予約者数の前年同月比)(4月は見込み)



※ リーマンショック時：
国内線85%（2009年2月）、国際線78%（2009年6月）

※ 東日本大震災時：
国内線76%（2011年3月）、国際線66%（2011年4月）
（2月の輸送人員については、定期航空協会調べによる。）

（参考）定期航空協会の推計した4ヶ月間(2020年2 - 5月)の減収見込額は約5000億円(3月31日時点)。

○便数(本邦社 国際線・国内線の計画便数)

		3月第1週 (3/1~7)	4月第1週 (3/29~4/4)
国際線	当初計画	1,399.5/週	1,469/週
	実績 (予定)	978/週	215.5/週
	(便数差)	▲421.5	▲1,253.5
		3月第1週 (3/6~12)	4月第1週 (3/29~4/4)
国内線	当初計画	1,087/日	1,090/日
	実績 (予定)	1,020/日	887/日
	(便数差)	▲67	▲203

85%減

19%減

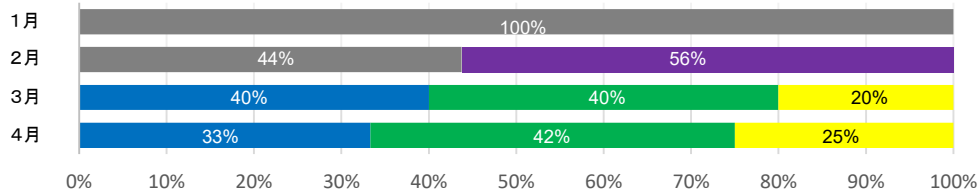
○国の支援の活用の意向

- ・セーフティネット貸付及び雇用調整助成金の活用を検討中。

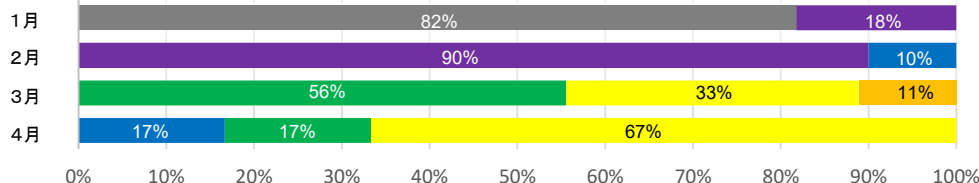
- 全体として、2月までは30%以上減少と回答した事業者がほとんど見られなかったが、3月以降には、大手民鉄、公営、中小民鉄のそれぞれで明らかに増加している。
- 中小民鉄においては、50%以上減少と回答した事業者が、3月以降約15%存在するなど、通学者や観光客の利用割合が大きい一部の中小民鉄への深刻な影響が見られる。

○輸送人員（前年同月比）（4月は見込み）

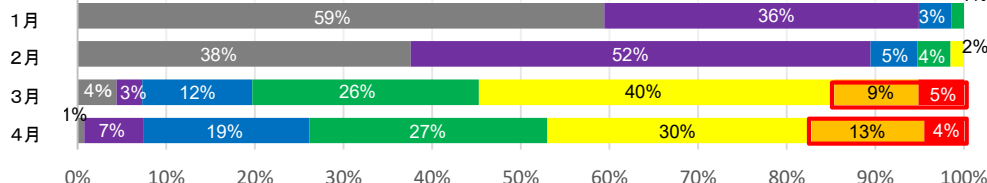
大手民鉄



公営



中小民鉄



■ 影響なし ■ 0%~10%程度減少 ■ 10%~20%程度減少 ■ 20%~30%程度減少
■ 30%~50%程度減少 ■ 50%~70%程度減少 ■ 70%~90%程度減少

JR(新幹線等)の輸送人員(3月実績)

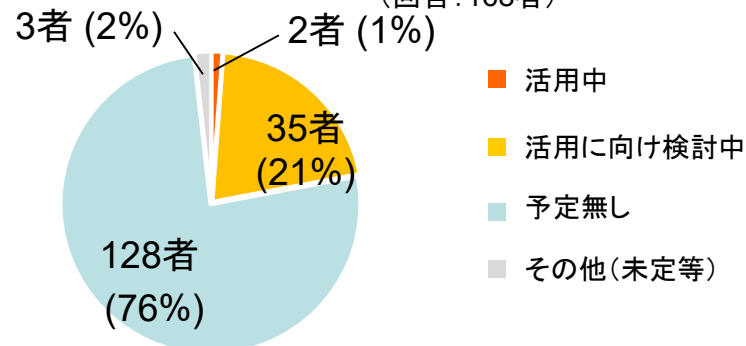
北海道新幹線	東北・上越・北陸新幹線	東海道新幹線	山陽新幹線	瀬戸大橋線	九州新幹線
71%減 (3/2~29)	53%減 (3/1~31)	55%減 (3/1~25)	54%減 (3/1~14)	45%減 (3/1~15)	48%減 (3/1~23)

○国の支援の活用の意向

【資金繰り支援】

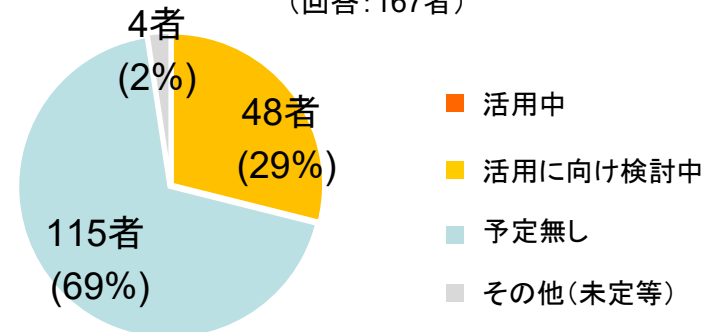
(セーフティネット貸付・保証等)

(回答:168者)



【雇用調整助成金】

(回答:167者)

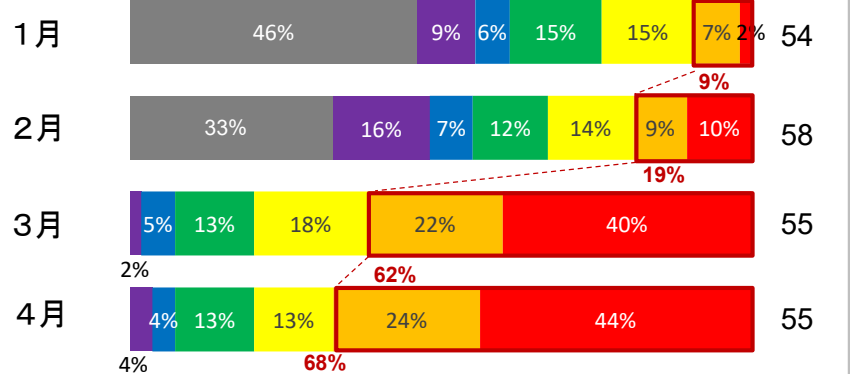


(調査方法:全175者(JR旅客会社6者、大手民鉄16者、公営11者、中小民鉄142者)に対して、地方運輸局経由で影響をヒアリング)

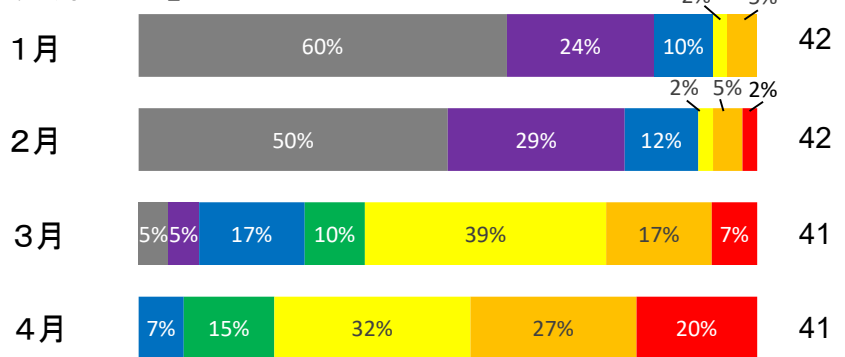
○観光船については、3月に約6割の事業者の旅客運輸収入が半分以下となり、この傾向が今後も継続する見通し。また、観光船以外についても、旅客運輸収入の減少幅が拡大していくことが見込まれる。

○旅客運輸収入（前年同月比）（4月は見込み）

【観光船】



【観光船以外】



- 影響なし
- 0%~10%程度減少
- 10%~20%程度減少
- 20%~30%程度減少
- 30%~50%程度減少
- 50%~70%程度減少
- 70%~90%程度減少

※輸送人員も概ね同様の傾向。

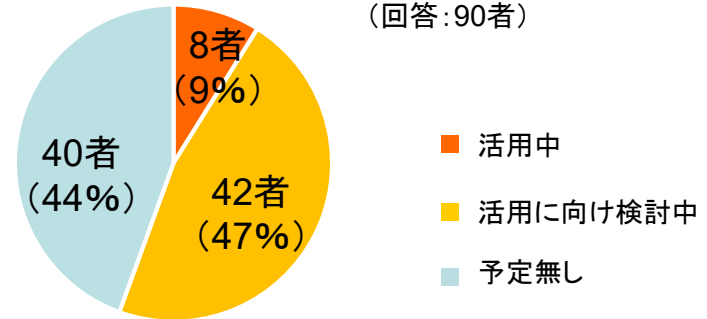
※主に観光地に就航する船舶を「観光船」として海事局で分類。

○国の支援の活用の意向

【資金繰り支援】

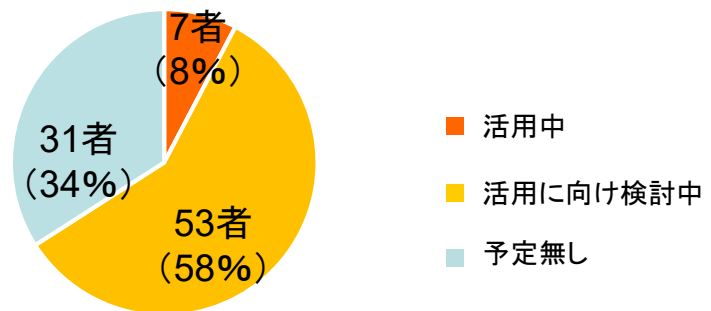
（セーフティネット貸付・保証等）

（回答：90者）



【雇用調整助成金】

（回答：91者）



（調査方法：内航海運（旅客）事業者93者（総事業者972者）に対して業界団体・各地方運輸局等より影響をヒアリング） ※屋形船東京都協同組合を含む